

今国会において、次年度からの制度改革に向けて、改正介護保険法案および改正社会福祉法案（社会福祉連携推進法人創設関連）が審議されている。また、2021年度介護報酬改定に向けて、介護給付費分科会での審議が6月から再開された。

今月の修光 Style



今回は、全国老施協の新型コロナウイルス感染症対策チームの責任者である木村哲之副会長と対策のあり方について意見交換しました。また、広報委員会の担当でもある木村副会長に、今後の活動についてもお聞きしました。



全国老施協副会長 **木村哲之** × 全国老施協常任理事・参議院議員 **そのだ修光**

木村 一市民としては社会活動が活発化することは喜ばしいのですが、解除後、怖いのが介護施設のクラスター化です。これを防ぐには防護服やゴーグルが必要ですが、施設・事業所単位で買い揃えて備蓄するのは困難です。

そのだ 5月27日に閣議決定した第2次補正予算でも介護施設でマスクが不足しないよう、国で手当てすることになります。ゴーグルや防護服等の防疫用品は、都道府県の福祉部に備蓄されることになりました。感染が発生した場合、都道府県の福祉部から事業所に対して迅速に防疫用品パッケージが配布される体制が構築されます。

木村 これまでもそのだ先生には新型コロナウイルス対策で尽力いただき、職員が休業したことで配置基準を満たせずに加算が取れなくなったりしないようにするなど、さまざまな手を打ってもらいました。

コロナ禍のなか、介護の重要性を伝えていくことが必要！

そのだ 内閣官房長官や厚生労働省の担当者には、新型コロナウイルス禍を介護崩壊につなげてはならない、ということを繰り返し伝えていきます。マスコミは主に医療を取り上げるため、世間の認識は、医療機関は大変だが、介護施設はそこまでではない、という印象もあるようです。そうではなく、介護現場の努力で欧米より死者数を抑えられたのです。このことをしっかり認識してもらわなければなりません。

木村 先日、テレビ取材を受けました。ディレクターは「訪問介護は人手不足で特に困りますよね」と聞きますが、私は「介護の役割はかなる時も失われたい。失業したとか、雇い止めを受けたということはない。むしろコロナ禍により、介護は欠かせない仕事、安定した仕事だと見直されるのではないか」と伝えました。

そのだ 木村副会長は広報も担当が入り替わり、事業の見直しも行います。本誌（月刊老施協）のリニューアルを行うほか、情報発信ツールとしてWebやSNSが有効だという考えから、YouTubeに公式チャンネル（老施協チャンネル）を開設し、本会の活動をアピールしていくつもりです。

そのだ 介護報酬改定の審議も再開しました。力を合わせていきましょう。

さらに詳しく知りたい方は、ホームページにアクセスしてください。
そのだ修光 検索
<https://shuko-sonoda.com/>



ご意見はこちらまで

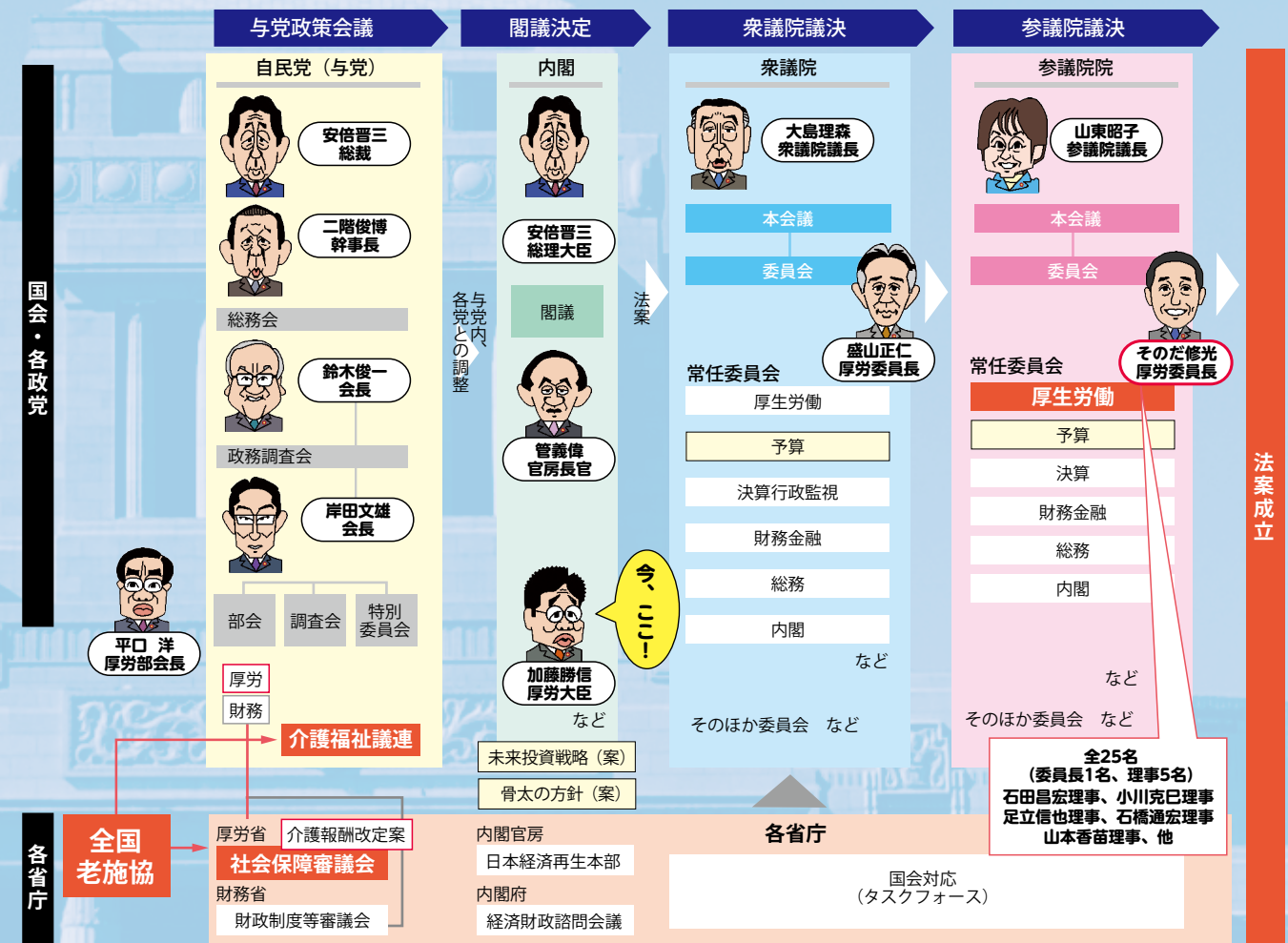


LINE公式アカウント

友だち登録をお願いします！



法案・政策成立プロセス



永田町・霞が関インサイト
華の経産省で離職続く。劇薬登場で厚労省に激震走る

経済産業省と厚生労働省にかかわる話である。安倍晋三首相や政権の中枢を担う内閣官房に大量の人材を送り込んでいる経済産業省は、前身の通産省時代から、キャリア（総合職）が比較的年齢で離職し、民間へ転職していくことで知られる。例年は15人程度、直近の2019年度には23人が離職した。多くの規制官庁と異なり、産業振興や技術開発支援など攻めの政策を官民で進めるという特徴から「育成官庁」「華のある役所」と呼ばれ、国家公務員をめざす学生らの間で人気がある。「ミスター厚労省」と呼ばれた山崎史郎氏も元々通産省希望だった。最近では、消費税増税時に導入されたキャッシュレス決済のポイントや、世間からひんしゅくを買った「アベノマスク」などを手がけてきた。

経産省出身のエリートは安倍政権を支える今井尚哉首相補佐官であり、成長戦略を策定する「未来投資会議」を仕切るのは、女優菊池桃子さん。

結婚したことで話題を呼んだ婚活の星・新原浩朗経済産業政策局長である。先日、その新原氏が次の厚生労働省の次官候補に挙がり、厚労省や日本医師会などに激震が走った。新型コロナウイルスのPCR検査数を安倍首相は1日2万件に上げると公言したが、なかなか実現できず批判を浴びた。かつて「年金記録問題」を1年で解決する」と約束して果たせず、第一次安倍政権の崩壊を招いた二の舞に成りかねない。こうしたことを背景に、官邸が「劇薬」を使うのではと臆測が飛んでいる。

今夏の厚労次官レースでダークホースと目されてきた樽見英樹前医薬・生活衛生局長は内閣官房の次官級ポストに転出した。本命視の吉田学医政局長はコロナ騒動で目覚ましい成果を上げたとは聞こえてこない。各省庁には3年目を迎える次官が鈴木俊彦厚労事務次官を含め3人おり、全員そのまま残留するという話も出ている。